

「就労につながる地域の日本語教室」ニーズ調査【概要】

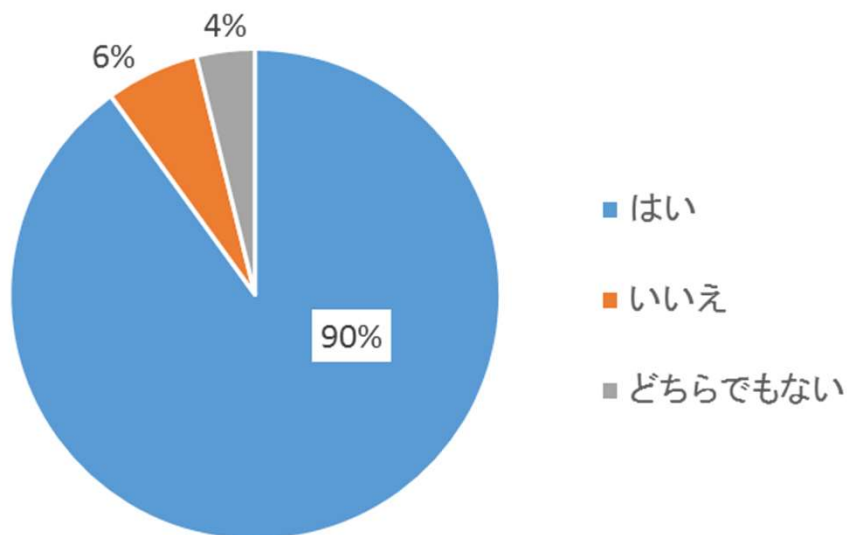
調査期間：平成29年9月～11月

◆外国人アンケート調査 調査人数：144人※ 調査方法：調査票への回答

◆団体・企業ニーズ調査 調査か所：13か所 調査方法：30分～1時間程度のインタビュー

① 「就労につながる地域の日本語教室」のニーズは高い

就職や仕事に役立つ日本語が勉強したいですか？



※調査人数内訳

ただし、無回答があるため、144人にはならない。

国籍	人数 (%)
ブラジル	36 (25.5%)
中国	35 (24.8%)
フィリピン	34 (24.1%)
その他	36 (25.5%)
計	141 (100.0%)

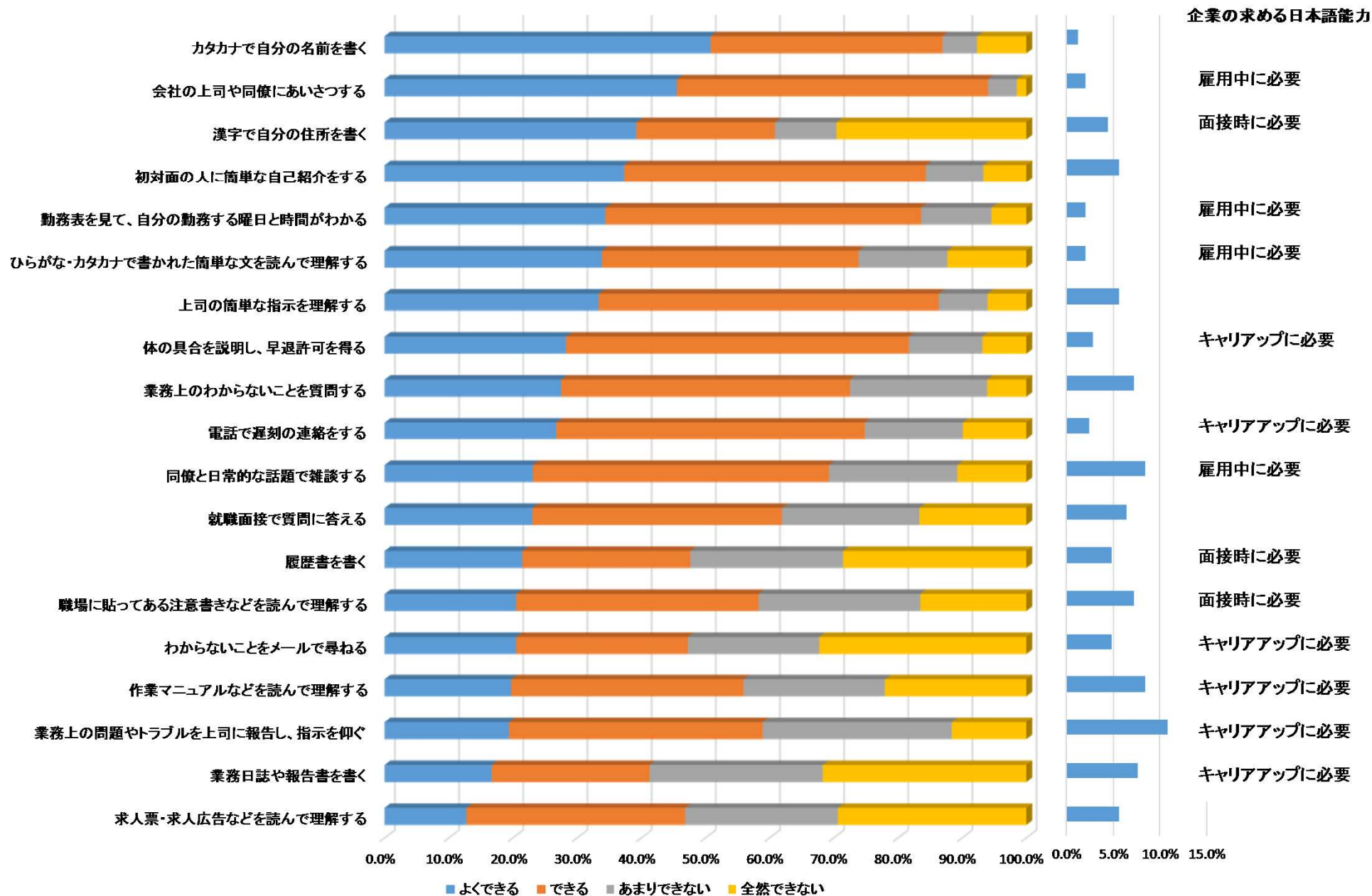
在留資格	人数 (%)
永住者	53 (43.1%)
定住者	21 (17.1%)
日本人の配偶者等	20 (16.3%)
技術・人文知識・国際業務	12 (9.8%)
その他	17 (13.8%)
計	123 (100.0%)

② 就労場面で必要になると考えられる日本語能力について、外国人の「自己評価」「習得希望」と「企業の求める能力」との間で多少認識のズレがある

👉「就労につながる地域の日本語教室」で教える内容のヒントになる

日本語能力の自己評価

習得希望



外国人が「できる」と自己評価していたり、「習得希望なし」としていても、企業は、より高いレベルのものを求めている場合がある。例えば、「おはようございます」等の基本的な挨拶はできていても、仕事を行う上では、「失礼します」「お疲れさまでした」等、場面毎の挨拶も企業は求めている。

③ 自らのキャリアについて明確なビジョンを持っていない外国人が多い

職種	経験した職種(5%以上)		希望職種
	日本で経験	日本以外で経験	
検査	19 (16.2%)		
組立	15 (12.8%)		
食品製造	6 (5.1%)		
輸送		4 (5.0%)	
サービス(飲食・ホテル等)	15 (12.8%)	9 (11.3%)	
販売		8 (10.0%)	
営業		5 (6.3%)	
事務		6 (7.5%)	7 (5.5%)
語学講師		4 (5.0%)	7 (5.5%)
通訳	7 (6.0%)		7 (5.5%)
学校教員		8 (10.0%)	
IT		4 (5.0%)	
自営業		4 (5.0%)	
工場	12 (10.3%)		
服飾		4 (5.0%)	
わからない			9 (7.0%)
なし			36 (28.1%)
計	117 (100.0%)	80 (100.0%)	128 (100.0%)

調査票に記載した職種例を参照のうえ、自由記述方式で「これまで経験した仕事の職種(日本/日本以外)」と「これから希望する仕事の職種」を回答。そのうち、5%以上の回答があったものを抜粋

希望職種が「わからない」「なし」の割合が高い

👉 日本語教育だけでなくキャリア支援も必要

④ 団体・企業は、地域の日本語教室との連携を期待している

- ・交流会等を通して人材発掘をしたい
- ・貢献できることがあればCSRの一環として協力していきたい
- ・雇用している外国人が住民と交流することで精神的な安定を得られる 等

👉 多くの団体・企業は地域の日本語教室の存在を知らず、地域に暮らす外国人との接点が少ない。まずは、企業に知ってもらうことが大切。

就労につながる地域の日本語教室のイメージ

キャリア支援

自分の就きたい仕事の方向性を明確化し、自分の課題を認識できるようにする。（ジョブ・カードの活用、職安等との連携、企業OBの経験を踏まえたサポート、就職後の相談等）

団体・企業との連携

地元企業に地域の日本語教室の活動内容や現状を知る機会をつくり、連携を図る。（地域の日本語教室での企業紹介、企業見学、インターンシップ体験、人材提供等）

面接時に必要な日本語

履歴書や面接で自分の考えを説得力を持って伝えられる
（履歴書の書き方や面接の練習）

雇用中に必要な日本語

業務にあたって「指示理解」「質問・確認」「報告」「客・スタッフとのコミュニケーション」などができる（口頭練習＋読み書き練習）
挨拶・時間管理・身だしなみ等のマナーを身につける

キャリアアップに必要な日本語

書類作成や会議等への対応ができる
日本の文化・習慣への理解がある
（企業内での異文化摩擦によるトラブルのケーススタディを取り入れる等）

日本語学習

キャリア
コンサルタント

ボランティア
（地域住民）

日本語教師

団体・企業

行政

※これはあくまでもイメージであり、地域で就労につながる日本語教室を開催する場合の参考として、お示したものです。したがって、この通りに実施していただく必要はありませんが、「日本語学習」に加え、「キャリア支援」「団体・企業との連携」も視野に入れるとより良い教室活動ができると考えます。また、新たに教室を設けるのではなく、既存の教室に、上記の要素を取り入れてみるのも一つの方法です。